



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月8日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 佐々木 茂則
問合せ先責任者（役職名） 経理課 課長（氏名） 蘆刈 正孝（TEL） 03-3434-3141
（代表）
四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,466	—	89	—	96	—	133	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年3月期第2四半期	111.78	—	—	—				
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—				

（注）当社は2023年3月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年3月期第2四半期より個別業績を開示しております。そのため、2023年3月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 3,056	百万円 1,889	% 61.8
2023年3月期	2,845	1,821	64.0

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,889百万円 2023年3月期 1,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期(予想)			—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	—	250	—	256	—	223	—	186.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- （注）1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
 2. 当社は2023年7月1日付で連結子会社である神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社がなくなり、2024年3月期（通期）は個別財務諸表による開示となりますので、業績予想の対前期増減率は比較対象が異なるため記載しておりません。
 3. 業績予想の変更については、2023年11月8日公表の「子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び通期業績予想の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	1,205,600株	2023年3月期	1,205,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	7,770株	2023年3月期	7,770株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	1,197,830株	2023年3月期2Q	1,197,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間等との比較分析は行っておりません。

当第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も薄れ社会経済活動も正常化しつつあるなか、インバウンド需要の回復などにより、緩やかに持ち直しの動きがみられました。その一方で、世界的な原材料・エネルギー等の物価高騰や急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域であるICT（情報通信技術）関連業界におきましては、デジタル化の加速に伴うソフトウェア投資、並びに企業のDX化（*1）のためのIT投資需要が堅調に推移いたしました。

また、携帯電話業界では、5Gの通信能力を十分に享受できる5GSA（StandAlone）や、総務省が公表した次世代の通信インフラである「Beyond 5G」による通信環境の活性化が期待される一方で、通信事業者による手数料条件の改定、オンライン窓口の利用強化やキャリアショップの統廃合など、活動環境は変化しております。

こうしたなか、当社では、スマートフォン市場の成長鈍化及びオンライン販売の拡大による店舗事業の減収やクラウドSaaSの急速な普及による売上単価の下落といった背景から、「中期経営計画2024」を見直し、新たに「中期経営計画2025」を定めました。同計画における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*2）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*3）の提供と保守サポートに加えて、協立情報コミュニティー（*4）でのイベントを展開するなど、法人向けの販売や顧客のDX化の支援に注力するとともに、事業部連携のサービスメニューの開発と推進に取り組んでまいりました。

また、当社ソリューション事業における通信システム等の販売強化及び組織一元化による管理体制の効率化を目的として、2023年7月1日付で連結子会社であった神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高2,466,515千円、営業利益89,363千円、経常利益96,594千円、四半期純利益133,893千円となりました。

- (*1) 2018年に経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」にて「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されたデジタルトランスフォーメーションの略称。
- (*2) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。
- (*3) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。
- (*4) 旧名称は、情報創造コミュニティー。当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹業務システムを中心にクラウドサービスへの移行や各種ソリューション・機器の提案・導入支援が堅調に推移いたしました。また、DX化の推進に役立つ最新ソリューションや時事セミナーなどのイベント開催による新規開拓に注力するとともに、当社既存ユーザーに対する通信インフラ・基幹業務システム・モバイルコミュニケーションシステム等の部門横断的な導入提案にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高864,484千円、セグメント利益（営業利益）237,867千円となりました。

[モバイル事業]

店舗事業においては、地域のスマートライフ拠点として、お客様満足度向上を目指した上位資格取得の強化や店舗間での優良事例の共有などによるスタッフのサービス提案力強化を継続し、近隣ショッピングモールでのサテライト店における販売や出張サポート等に取り組んでまいりました。また、高性能・高価格のスマートフォン及び付属品等副商材の売上が伸長した結果、緩やかに収益改善の傾向がみられました。

法人サービス事業においては、法人向けモバイルの導入支援から運用管理までのトータルサービス及び端末リプレイスが堅調に推移しました。また、ソリューション部門との連携によるスマートフォン内線システムの提案、並びに店舗連携による新規案件獲得の活動を積極的に展開いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,602,030千円、セグメント利益（営業利益）66,895千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,056,872千円となり、前事業年度末と比べ210,908千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が423,819千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が106,181千円、商品が54,854千円及び関係会社株式が20,000千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,166,915千円となり、前事業年度末と比べ142,625千円の増加となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が25,906千円、未払法人税等が33,190千円及び契約負債等の増加等により流動負債のその他が91,643千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は、1,889,957千円となり、前事業年度末と比べ68,283千円の増加となりました。主たる要因は、四半期純利益の計上により133,893千円増加しましたが、配当による剰余金処分により65,880千円減少した結果によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、992,284千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、432,115千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益167,320千円、売上債権及び契約資産の減少額125,450千円、棚卸資産の減少額65,474千円、契約負債の増加額39,658千円及び未払消費税等の増加額48,901千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、23,269千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出20,071千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、72,949千円となりました。これは主に、配当金の支払額65,892千円によるものです。

その他、連結子会社の合併により資金が、87,922千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月8日公表の「子会社の吸収合併による特別利益（抱合せ株式消滅差益）の発生及び通期業績予想の変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年3月期の通期業績予想を修正しております。

なお、今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,594	1,040,413
受取手形、売掛金及び契約資産	841,102	734,920
商品	185,541	130,686
仕掛品	73,873	68,243
原材料及び貯蔵品	1,000	1,760
その他	139,596	116,258
貸倒引当金	△643	△67
流動資産合計	1,857,065	2,092,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	183,678	174,444
工具、器具及び備品（純額）	55,883	62,866
土地	263,433	263,433
その他（純額）	35,622	28,450
有形固定資産合計	538,617	529,195
無形固定資産	11,624	8,650
投資その他の資産		
関係会社株式	20,000	—
敷金及び保証金	261,669	270,513
その他	163,433	162,742
貸倒引当金	△6,445	△6,445
投資その他の資産合計	438,658	426,811
固定資産合計	988,899	964,657
資産合計	2,845,964	3,056,872
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,834	422,741
未払法人税等	3,686	36,877
賞与引当金	68,396	57,800
その他	242,566	334,209
流動負債合計	711,484	851,628
固定負債		
退職給付引当金	237,816	244,948
資産除去債務	55,502	57,986
その他	19,487	12,352
固定負債合計	312,806	315,287
負債合計	1,024,290	1,166,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	1,480,241	1,548,253
自己株式	△5,481	△5,481
株主資本合計	1,819,289	1,887,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,384	2,654
評価・換算差額等合計	2,384	2,654
純資産合計	1,821,674	1,889,957
負債純資産合計	2,845,964	3,056,872

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2,466,515
売上原価	1,603,253
売上総利益	863,261
販売費及び一般管理費	773,898
営業利益	89,363
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	75
受取手数料	3,000
受取家賃	1,894
その他	3,169
営業外収益合計	8,143
営業外費用	
支払利息	162
その他	750
営業外費用合計	912
経常利益	96,594
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	70,726
特別利益合計	70,726
税引前四半期純利益	167,320
法人税、住民税及び事業税	28,602
法人税等調整額	4,824
法人税等合計	33,427
四半期純利益	133,893

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	167,320
減価償却費	28,288
抱合せ株式消滅差益	△70,726
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,909
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	162
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	125,450
棚卸資産の増減額 (△は増加)	65,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,354
契約負債の増減額 (△は減少)	39,658
未払金の増減額 (△は減少)	17,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,901
その他	18,388
小計	439,519
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	△162
法人税等の支払額	△7,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△18,129
定期預金の払戻による収入	18,129
有形固定資産の取得による支出	△20,071
敷金及び保証金の差入による支出	△3,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△65,892
その他	△7,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,896
現金及び現金同等物の期首残高	568,465
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	87,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	992,284

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社との合併)

当社は、2023年4月19日開催の取締役会において、当社の完全子会社である神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併することを決議し、2023年7月1日を効力発生日として吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 神奈川協立情報通信株式会社

事業の内容 情報通信設備の構築やソフトウェアの販売、保守・運用サービス

②企業結合日

2023年7月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、神奈川協立情報通信株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併です。

④結合後企業の名称

協立情報通信株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

当社のソリューション事業における通信システム等の販売強化および組織一元化による管理体制の効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

なお、これにより連結対象の子会社がなくなるため2024年3月期第2四半期から非連結決算へ移行いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション事業	モバイル事業	合計		
法人系	843,978	414,475	1,258,453	—	1,258,453
コンシューマー系	—	1,187,555	1,187,555	—	1,187,555
顧客との契約から生じる収益	843,978	1,602,030	2,446,009	—	2,446,009
その他の収益	20,505	—	20,505	—	20,505
外部顧客への売上高	864,484	1,602,030	2,466,515	—	2,466,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	864,484	1,602,030	2,466,515	—	2,466,515
セグメント利益	237,867	66,895	304,763	△215,400	89,363

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。